

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期  
(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 渉

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 平手 一 幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店  
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店  
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店  
(静岡県駿東郡清水町卸団地269番地)

シーキューブ株式会社 東日本事業本部  
(東京都大田区南蒲田二丁目16番1号  
NOFテクノポートカマタセンタービル4F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 63 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 64 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 63 期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	36,740	37,330	54,023
経常利益 (百万円)	127	478	1,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	72	198	1,019
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	130	451	1,066
純資産額 (百万円)	31,817	32,822	32,752
総資産額 (百万円)	42,855	44,587	46,587
1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.69	7.35	37.86
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.7	72.0	68.8

回次	第63期 第 3 四半期 連結会計期間	第64期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.25	10.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### （通信建設事業）

第 1 四半期連結会計期間において、株式会社ムラキプランニング及び株式会社ムラキデンキを新たに連結子会社とし、当第 3 四半期連結会計期間において、株式会社ムラキプランニングは、平成28年11月 1 日をもって株式会社ムラキデンキに吸収合併され、消滅いたしました。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、本年4月より中期経営計画「SGK2020」に基づき機構改革を実施し、一般設備工事、情報サービス事業の飛躍的拡大(challenge) 通信設備工事の基盤事業としての強化(change) 次世代に向けた新たな収益の柱の創造(create)を進め、事業構造の変革を遂行する取り組みをスタートさせ、グループの総力を結集し柔軟かつ積極的な経営を進めてまいりました。

その結果、受注高414億16百万円(前年同四半期比106.9%)、売上高373億30百万円(前年同四半期比101.6%)、営業利益2億76百万円(前年同四半期営業損失30百万円)、経常利益4億78百万円(前年同四半期比376.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億98百万円(前年同四半期比273.6%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 通信建設事業

受注高は337億97百万円(前年同四半期比109.1%)、売上高は297億11百万円(前年同四半期比102.5%)となり、セグメント利益(営業利益)は3億81百万円(前年同四半期比309.1%)となりました。

#### 情報サービス事業

売上高は76億18百万円(前年同四半期比98.1%)となり、セグメント損失(営業損失)は1億45百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億52百万円)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は445億87百万円(前連結会計年度末465億87百万円)となりました。その減少の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。負債は117億64百万円(前連結会計年度末138億34百万円)となりました。その減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。純資産は328億22百万円(前連結会計年度末327億52百万円)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、36百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

ブロードバンドサービス市場における光コラボレーションモデルの導入、移動通信事業分野におけるデータ通信速度の高速化やサービスの高度化、および政府による携帯料金の値下げ要請や端末機器販売方法の見直し、更にはビッグデータ、IoT、人工知能など新たなサービスやイノベーションの創造が進むなど、当社グループを取り巻く事業環境は急激に変化を続けております。

このような環境下、当社グループは、前中期経営計画「SGK2015」で成長戦略として推進した「既存事業の量的・面的拡大」および「新規事業の開拓」の成果を礎に、激しい変化の波を飛躍のチャンスと捉え、市場環境をしっかりと見極め、拡大分野に経営資源を集中することにより、積極的な事業構造の変革に挑戦していくことが必要と判断し、新中期経営計画「SGK2020」を策定いたしました。

この「SGK2020」は、「事業環境の変化の波を乗り越え、更なる成長へ挑戦し、すごい会社を目指す」を基本方針とし、2016年度からの5か年で、一般設備工事、情報サービス事業の飛躍的拡大(challenge) 通信設備工事の基盤事業としての強化(change) 次世代に向けた新たな収益の柱の創造(create)に取り組んでまいります。

こうした事業展開により、当社グループの明るい未来を築き上げていくとともに、次世代情報通信および社会インフラ整備の一翼を担う企業として、お客様や社会に貢献していくことを目指してまいります。

当社グループは、新中期経営計画「SGK2020」の期間を2つに区切り、次のとおり数値目標を定めております。

STAGE	2017年度(平成29年度)	連結売上高	600億円
		連結営業利益	20億円
STAGE	2020年度(平成32年度)	連結売上高	700億円
		連結営業利益	30億円

以上のとおり当社グループは、総力を挙げて、今後も『すごい会社』創りを目指し、積極的な事業展開に取り組んでまいります。

(注) 1. 『すごい会社』: 全てのステークホルダー(株主様、お客様、従業員、取引先、地域社会)

それぞれから「すごい」と言われるようにシーキューブグループが目指す会社像。

2. 「SGK2020」: シーキューブグループ新中期経営計画(2016年度からの5か年)のこと。

なお、SGKの意味は、

1つは、「SuGoi Kaisya」(すごい会社)にすること

2つは、「Success and Growth Keys」(成功と発展の鍵)のこと。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,041,300
計	55,041,300

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,644,699	27,644,699	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,644,699	27,644,699		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	27,644	-	4,104	-	3,795

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 713,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,910,400	269,104	-
単元未満株式	普通株式 20,799	-	-
発行済株式総数	27,644,699	-	-
総株主の議決権	-	269,104	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 68株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シーキューブ株式会社	名古屋市中区 門前町1番51号	713,500	-	713,500	2.58
計	-	713,500	-	713,500	2.58

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	7,572	6,973
受取手形・完成工事未収入金等	16,266	11,856
未成工事支出金	1,254	1,852
商品	260	1,279
仕掛品	84	670
材料貯蔵品	335	517
繰延税金資産	373	426
その他	840	1,234
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	26,967	24,789
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,625	4,503
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,085	1,131
土地	8,092	8,145
その他（純額）	69	59
有形固定資産合計	13,872	13,840
<b>無形固定資産</b>		
のれん	17	213
その他	1,154	756
無形固定資産合計	1,172	969
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,608	3,009
繰延税金資産	1,123	1,037
その他	845	946
貸倒引当金	2	4
投資その他の資産合計	4,575	4,987
固定資産合計	19,619	19,797
資産合計	46,587	44,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,870	3,876
短期借入金	1,205	845
1年内返済予定の長期借入金	26	49
リース債務	80	63
未払法人税等	329	219
未成工事受入金	116	211
賞与引当金	507	425
役員賞与引当金	80	64
工事損失引当金	37	499
その他	1,768	1,548
流動負債合計	10,023	7,803
固定負債		
長期借入金	935	998
リース債務	114	94
再評価に係る繰延税金負債	311	311
役員退職慰労引当金	147	148
退職給付に係る負債	2,252	2,321
その他	49	86
固定負債合計	3,810	3,961
負債合計	13,834	11,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,804
利益剰余金	25,433	25,254
自己株式	136	136
株主資本合計	33,203	33,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	832
土地再評価差額金	1,713	1,713
退職給付に係る調整累計額	51	27
その他の包括利益累計額合計	1,164	908
非支配株主持分	713	704
純資産合計	32,752	32,822
負債純資産合計	46,587	44,587

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	28,974	29,711
商品売上高	7,766	7,618
売上高合計	36,740	37,330
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	27,362	27,735
商品売上原価	6,440	6,378
売上原価合計	33,803	34,113
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,611	1,976
商品売上総利益	1,325	1,240
売上総利益合計	2,937	3,217
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,968	2,940
営業利益又は営業損失( )	30	276
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	70	70
受取保険金	11	13
保険解約返戻金		50
受取賃貸料	54	54
その他	53	57
営業外収益合計	189	245
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8	7
賃貸費用	19	17
その他	2	18
営業外費用合計	31	43
<b>経常利益</b>	127	478
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	18	21
投資有価証券売却益	113	0
その他	0	0
特別利益合計	132	22
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	89	6
その他	0	2
特別損失合計	90	9
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	169	491
法人税、住民税及び事業税	244	403
法人税等調整額	132	105
法人税等合計	112	297
<b>四半期純利益</b>	56	194
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	15	3
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	72	198

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	56	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	232
退職給付に係る調整額	49	24
その他の包括利益合計	74	257
四半期包括利益	130	451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142	454
非支配株主に係る四半期包括利益	11	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社ムラキプランニング及び株式会社ムラキデンキについては、新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ムラキプランニングは株式会社ムラキデンキに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	3百万円
支払手形	百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	899百万円	980百万円
のれんの償却額	52百万円	88百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	215	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	161	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,974	7,766	36,740		36,740
セグメント間の 内部売上高又は振替高	187	600	787	787	
計	29,161	8,366	37,528	787	36,740
セグメント利益 又は損失( )	123	152	28	2	30

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,711	7,618	37,330		37,330
セグメント間の 内部売上高又は振替高	207	370	577	577	
計	29,919	7,989	37,908	577	37,330
セグメント利益 又は損失( )	381	145	236	39	276

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.69	7.35
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	72	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	72	198
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,931	26,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第64期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	161百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

シーキューブ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。